

## [3] イエメン

### 1. イエメンの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 1990年5月の南北イエメン統一後、イエメンは共和制の下、複数政党制に基づく民主主義の確立と腐敗の防止、市場経済の浸透に向けた政治、行政、経済諸改革を推進しつつ、貧困の削減と経済社会開発に積極的に取り組んでいる。1994年の内戦を経て同年10月に改正憲法が公布され、1997年4年には南北統一後最初の総選挙が実施された。1999年9月にイエメン初の国民直接投票による大統領選挙が行われ、現職のサーレハ大統領が再選、また、2003年4月の総選挙では与党国民全体会議（GPC：General People's Congress）が議席の3分の2以上を獲得してサーレハ大統領の政権基盤は更に強化された。2006年9月には第二回大統領選挙及び統一地方評議会選挙が実施されたところ、自由かつ公正な選挙によりサーレハ大統領は77%の支持率を得て再選され（任期7年）、国民全体会議が大きく勝利するなどサーレハ政権の安定度と民主化の定着を内外に強く印象づける結果となった。

(ロ) イエメンにおけるテロ・治安情勢は、2000年10月の米駆逐艦爆破事件、2002年10月の仏船籍タンカー爆破事件、2006年9月のフランス人旅行客誘拐事件、また、2007年7月にはスペイン人観光客に対する自爆テロが発生するなど不安定な状況が続いている。こうした中で9.11同時多発テロ事件以降、サーレハ政権は米国を中心に欧米諸国政府の強力な支援を得て「テロとの闘い」を積極的に進めており、また、北部山岳地帯における反政府武装集団との3年間にわたる武力抗争が2007年6月の停戦合意を受けて収束に向かいつつあるなど情勢安定化への動きも見られる。

(ハ) 2006年11月にはロンドンで対イエメン支援国会合（CG会合：Consultative Group Meeting）が、伝統的ドナー諸国・機関（世界銀行等）とGCC諸国・機関のハイレベルの参加を得て開催され、イエメン政府による2010年までの貧困削減・開発計画を支援する総額47億米ドルの拠出が参加ドナー国・機関により表明された。こうした積極的な拠出表明の背景には、イエメン政府による民主化への取り組みや財政、経済、行政諸改革の推進に対するドナー諸国・機関の高い評価がある。また、2006年4月にはイエメン政府とGCCとの共催により対イエメン投資促進会議がサヌアで開催され、GCC諸国企業関係者を中心に300名余が参加、同6月にはサヌアで対イエメン支援国会合の第一回フォローアップ会合が多数のドナー諸国・機関代表の参加を得て開催された。右フォローアップ会合では、ロンドン会合以降の西側諸国による拠出誓約額の増加もあり、ドナー諸国・機関によるイエメン支援プレッジ額が総額約50億ドルに増加されたが、貧困削減・開発計画の円滑な実施を図るため、更なる拠出増や早期のディスパースメントと案件実施の必要性が指摘された。

#### (2) 開発課題

(イ) イエメンは、アラブ諸国の中で最も開発の遅れた最貧国である。一人当たりGNIは600ドル（2005年世銀統計）であり、イエメンの人間開発指数は世界153位（2007年版UNDP人間開発報告）となっている。人口の45.2%が貧困ライン以下（1日2ドル以下）であり、教育、保健など基礎生活分野を中心に開発需要は極めて高い。また、人口は、現在2,100万人と湾岸ではサウジアラビアに次ぐ多人口の国であり、年々3%の比率で増加している。こうした中で失業率は40%に達しており、雇用機会創出のための基礎産業の育成、職業訓練等による人材育成も重要な開発課題となっている。更に、イエメン最大の開発の隘路は、水資源と電力にあり、将来のGCC加盟をも見据えて経済の底上げを図るためにも、両分野の開発とそのためのインフラ整備が急務である。

(ロ) イエメン政府は、こうした開発課題を踏まえ、また、MDGsの実現に向けて第3次5カ年計画と従来のPRSPを統合した第3次貧困削減開発計画（DPPR：The 3rd Development Plan for Poverty Reduction 2006-2010）及び公共投資計画（PIP：Public Investment Plan 2006-2010）を上述のロンドン支援国会合の際に発表した。イエメン政府は、これを基本的な枠組みとしてドナー諸国・機関とも協調を図りつつ国内の開発政策・戦略を展開しているが、そのための開発資金の確保が今後の重要な課題である。特に、石油収入が財政収入の75%を超えるイエメンにおいては、近年、原油生産が低減傾向にあり、現在の確認埋蔵量も2012-2015年には枯渇するとの予想もある。今後の新規油田、天然ガス田の探査・開発と油価の推移如何にもよるが、現状では財政収入の先行きが不安定であり、開発のための資金需要は今後益々高まっていくものと予想さ

れる。

(ハ) イエメンは、2006年1月にはグッド・ガバナンスのための国家アジェンダ (National Agenda For Reform/Matrix of Good Governance Measures) を採択し、民主化と行政諸改革にも取り組んでいる。また、財政、金融分野の改革については、1995年以降、世界銀行及びIMFの支援の下、緊縮的な財政・金融政策を内容とする経済改革に着手してきており、右取組は上記の対イエメン支援国会合の場でも評価を受けている。他方、こうした諸改革は道半ばであり、なかでも中央、地方を含めた行政の腐敗と非効率性は開発の観点からも依然として大きな課題である。

(ニ) イエメンの治安情勢は依然として不安定である。イラク、アフガン情勢の影響もあり、国際テロ組織アルカーイダ分子によると見られるテロ活動が現在も発生している。イエメン政府は、9.11以降、米国を中心に欧米諸国の支援によりテロとの闘いを鋭意進めているが、治安当局の人材面、装備面を含めたテロ対応能力は依然として低く、この分野の援助需要も高い。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	21.0	12.1
出生時の平均余命	(年)	62	55
G N I	総 額 (百万ドル)	13,390.68	4,791.95
	一人あたり (ドル)	600	—
経済成長率	(%)	2.6	—
経常収支	(百万ドル)	1,215.11	738.60
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	5,362.56	6,352.06
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	6,751.87	1,489.70
	輸 入 (百万ドル)	5,285.21	2,169.90
	貿易収支 (百万ドル)	1,466.66	-680.20
政府予算規模 (歳入)	(百万イエメン・リアル)	—	23,906.00
財政収支	(百万イエメン・リアル)	—	-9,855.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.6	3.5
財政収支	(対GDP比, %)	—	-7.8
債務	(対GNI比, %)	32.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	55.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	5.6	7.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	335.93	399.86
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	528	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA 融資適格国、もしくは IBRD 融資適格国 (償還期間 20 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2002 年 8 月)	
その他の重要な開発計画等		グッド・ガバナンスのための国家アジェンダ	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

## イエメン

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	30,593.39	8,473.16
	対日輸入 (百万円)	23,648.63	6,897.79
	対日収支 (百万円)	6,944.76	1,575.37
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
イエメンに在留する日本人数 (人)		46	65
日本に在留するイエメン人数 (人)		36	8

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	15.7(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.4(1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	46(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	54.1(1995-2005年)	37.1(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	75(2004年)	51(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.73(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	58.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	76(2005年)	202(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	102(2005年)	303(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	430(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	[<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	136(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,160(1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67(2004年)	71
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43(2004年)	32
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4(2005年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.508(2005年)	0.402

注) [ ]内は範囲推計値。

---

## 2. イエメンに対するODAの考え方

---

### (1) イエメンに対するODAの意義

(イ) イエメンは、我が国が石油の70%を依存する湾岸諸国に隣接しており、同国の不安定化は湾岸諸国の安定と繁栄に直接的な影響を与える。また、地中海、アジア、アフリカを結ぶ要衝にあり、地政学的にも重要な位置にある。したがって、開発を通じ同国の一層の安定を図ることは、我が国の国益にも合致する。

(ロ) 日・イエメン関係は今日、極めて良好であるが、これを根底から支えてきたのがこれまでの我が国のODAである。今後とも対イエメンODAを有効な外交ツールとして積極的に活用すべきである。

(ハ) イエメンは、民主化や市場経済等の基本的価値を我が国と共有する数少ないアラブの国である。

### (2) イエメンに対するODAの基本方針と重点分野

我が国は、イエメンの開発政策・戦略の枠組みをなす上記DPPR及びPIPを踏まえ、2006年の二国間経済協力政策会議で重点分野とすることが確認された基礎教育・職業訓練、保健・医療、地方給水といったBHNを中心に無償資金協力と技術協力を実施していく。

---

## 3. イエメンに対する2006年度ODA実績

---

### (1) 総論

2006年度のイエメン無償資金協力は11.63億円（交換公文ベース）、技術協力は4.66億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款608.49億円、無償資金協力602.22億円（以上、交換公文ベース）、技術協力80.92億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

2006年度には、第二次小中学校建設計画、貧困農民支援のほか、医療保健、教育、環境等の分野で17件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施し、また2件の草の根文化無償資金協力も実施した。

### (3) 技術協力

2006年度には、女子教育向上のための技術協力プロジェクト、母子栄養改善にかかる専門家派遣を実施した。地方給水分野での開発調査が2006年度においても行われたほか、JOCVの派遣が行われている。

---

## 4. イエメンにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

イエメン政府の負担を軽減する観点から、イエメン政府とドナー国、国際機関等（含むNGO）の間では援助協調が行われている。現地では、援助全体に関わるハイレベルの会合から、分野別（教育、水、保健、ジェンダー、民主化、環境等）の専門家レベルの技術的会合まで各種のドナー国会合が頻繁に開催されており、我が国からは現地日本大使館関係者やJICA関係者が参加している。また、2006年11月には、イエメン政府と世界銀行が共同議長となり、ロンドンにおいて支援国会合が成功裡に開催されており、ドナー関係者からのイエメンの各種努力に対する評価と47億米ドル相当の支援表明が行われた。また本年6月にサヌアで開催された対イエメンCGフォローアップ会合では右プレッジ総額は約50億ドルとなった。CG会合を契機として、欧米・湾岸諸国、国際機関による対イエメン経協プレッジ額（有償・無償の資金協力）は近年大きく増加している。

## イエメン

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	35.94	2.45 (2.29)
2003年	—	15.18	2.58 (2.34)
2004年	(64.18)	4.67	2.76 (2.56)
2005年	—	2.74	3.65 (3.47)
2006年	—	11.63	4.66
累 計	608.49	602.22	80.92

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対イエメン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-7.98	10.93	3.03	5.98
2003年	-3.95	26.28	2.21	24.54
2004年	-14.25	30.04	2.39	18.18
2005年	-9.07	14.57	2.94	8.44
2006年	-8.58	10.33 (0.20)	3.81	5.55
累 計	150.64	485.91 (0.20)	70.54	707.14

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、イエメン側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対イエメン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	オランダ 28.73	米国 28.49	ドイツ 27.27	日本 4.90	スペイン 4.15	4.90	99.81
2002年	オランダ 40.78	ドイツ 28.36	米国 24.08	英国 7.77	日本 5.98	5.98	119.37
2003年	ドイツ 32.96	オランダ 28.73	日本 24.54	米国 22.70	スペイン 8.60	24.54	126.59
2004年	米国 43.29	ドイツ 35.83	オランダ 29.84	日本 18.18	英国 12.66	18.18	152.67
2005年	ドイツ 41.81	オランダ 31.86	英国 20.29	米国 17.62	日本 8.44	8.44	134.66

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対イエメン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	IMF 143.84	IDA 59.79	CEC 7.67	UNDP 5.73	WFP 4.22	19.14	240.39
2002年	IDA 63.95	CEC 17.31	UNDP 5.14	WFP 3.49	UNHCR 3.23	12.87	105.99
2003年	IDA 66.07	CEC 26.20	WFP 9.15	UNDP 4.63	UNTA 3.64	-0.37	109.32
2004年	IDA 66.17	CEC 23.75	WFP 7.45	UNDP 5.51	UNFPA 4.06	-6.90	100.04
2005年	IDA 102.16	CEC 27.05	WFP 7.14	UNDP 5.83	UNICEF 5.33	19.16	166.67

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	608.49億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	532.06億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	65.61億円 研修員受入 341人 専門家派遣 153人 調査団派遣 448人 機材供与 1,285.62百万円
2002年	なし	35.94億円 南部イエメン結核対策拡充計画 (5.89) 小中学校建設計画 (1/2) (5.65) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 債務救済 (1.09) 債務救済 (2.41) 債務救済 (1.45) 債務救済 (1.08) 債務救済 (2.39) 債務救済 (4.87) イエメン・日本友好協会に対する視聴覚機材供与 (0.10) 教育省教育補助教材制作センターに対する教育番組作成用機材供与 (0.43) 草の根無償 (8件) (0.57)	2.45億円 (2.29億円) 研修員受入 17人 (17人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 67.23百万円 (67.23百万円) 留学生受入 6人
2003年	なし	15.18億円 教科書印刷所機材整備計画 (6.10) 小中学校建設計画 (2/2) (7.43) サヌア文化センター (視聴覚機材) (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.22)	2.58億円 (2.34億円) 研修員受入 22人 (16人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 68.40百万円 (68.40百万円) 留学生受入 9人
2004年	債務免除 (64.18)	4.67億円 食糧増産援助 (3.00) 国家資料センターに対する古文書保存機材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.12)	2.76億円 (2.56億円) 研修員受入 39人 (38人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 90.80百万円 (90.80百万円) 留学生受入 9人 協力隊派遣 (2人)
2005年	なし	2.74億円 イエメン・オリンピック委員会に対するスポーツ器材供与 (0.72) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.93)	3.65億円 (3.47億円) 研修員受入 77人 (63人) 専門家派遣 18人 (15人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 41.45百万円 (41.45百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (6人)
2006年	なし	11.63億円 第二次小中学校建設計画 (6.65) 貧困農民支援 (3.30) 草の根文化無償 (2件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.48)	4.66億円 研修員受入 65人 専門家派遣 29人 調査団派遣 13人 機材供与 2.61百万円 協力隊派遣 2人
2006年度までの累計	608.49億円	602.22億円	80.92億円 研修員受入 540人 専門家派遣 220人 調査団派遣 538人 機材供与 1,556.11百万円 協力隊派遣 40人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## イエメン

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
結核対策プロジェクト（フェーズII） タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト	99.08～05.08 05.06～08.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水資源管理・地方給水改善計画調査（地方給水コンポーネント） 水資源管理・地方給水改善計画調査（水資源管理コンポーネント）	05.12～07. 8 07. 2～07. 9

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サヌア市イマーン・リハビリ特殊教育言語療法協会の言語療法環境整備計画 アビヤン州シュクラ地区堤防建設計画 イップ聾啞協会通学バス運行改善計画 ホデイダ州アル・ルハヤ地区漁船修理工場建設計画 アル・ジャウフ州アル・ハズム診療所の医療サービス改善計画 イップ州ホベイシュ郡アル＝ハブラ診療所拡張計画 サヌア州内ハイマ郡給水環境改善計画 イップ州ヤリーム市アル・ハンサ女子学校拡張計画 ハッジャ州母子保健改善計画 アル・マハラ州キシエン地区給水改善計画 タイズ州タイジーヤ郡アル・キルアマ地区ムアード・ビン・ジャバル校拡張計画 サヌア市ラービア女子学校整備計画 タイズ州マーウィヤ郡オサイド・ビン・ホダイル小中学校建設計画 タイズ州アル・モカ郡アル・イシューア学校拡張計画 タイズ州アル・モウザア郡アル・ハサン・ビン・アリー小学校改修・拡張計画 タイズ州マクバナ郡アッサラーハ学校改修計画 タイズ州アッサラーム郡ハクル村アル・ミーサーク小中学校拡張計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は397頁に記載。